

建築物の名称			
建築物の所在地			
審査員氏名			
建築士の氏名		建築士番号	

建築基準法への適合性の確認	建築基準法の規定違反の有無 ☐ 無		
新築時等の長期優良住宅認定の確認	新築時等の長期優良住宅認定の有無 ☐ 無 ☐ 有 (☐ 長期優良住宅認定の取り下げを行った。)		
現況検査で判明した劣化事象の対応	☐ 補修を行わない箇所については維持保全計画に補修・点検等の対応内容及び時期を定めた。		

新築後、長期使用構造等とするための増改築工事の有無	
☐ 平成21年6月4日以降に新築した後増改築していない場合 ⇒ 様式①の設計内容説明書(第一面以降)を添付 ☐ 認定基準へ大きく影響すると見込まれる劣化事象等※が認められない	☐ 平成28年4月1日以降に増改築した場合 ⇒ 様式②の設計内容説明書(第一面以降)を添付 ☐ 平成21年6月3日以前に新築し、又は平成28年3月31日以前に増改築した場合(上記の場合を除く) ⇒ 様式②の設計内容説明書(第一面以降)を添付 ☐ 次の性能に係る長期使用構造等とするための増築または改築を行った。⇒代表的な工事を以下に記載 ☐ 劣化対策 ☐ 耐震性 ⇒ 具体的な工事の内容 ☐ 省エネ性 ☐ 維持管理対策 ()

※:長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準第3の4(4)②イからハに掲げる基準及び同第3の5(4)②後段の基準、並びに同第3の6(4)③後段の基準(評価方法基準第5の5の5-2(4)イ②に掲げる基準に限る)を含む。

	図書の分類
長期優良住宅の基準にかかる仕様について根拠となる図書がある場合	☐ 建設住宅性能評価書の図書 ☐ プラット35適合証明書の図書 ☐ 公庫融資現場判定通知書の図書 ☐ 確認済証+検査済証+図書 ☐ 住宅の仕様について、現況と図書に相違がないことを確認した。
	☐ 設計住宅性能評価書の図書 ☐ その他図書 () ☐ 住宅の仕様について、性能項目ごとに一箇所以上抽出し現地等で確認又は施工記録書等により図書どおりであることを確認した。 確認方法 ☐ 施工記録書 ☐ 現場写真 ☐ 納品書 ☐ その他 ()
	☐ その他図書 () ☐ 住宅の仕様について、性能項目ごと、部位・仕様ごとに一箇所以上抽出し現地等で確認又は施工記録書等により図書どおりであることを確認・作成した。 確認方法 ☐ 施工記録書 ☐ 現場写真 ☐ 納品書 ☐ その他 ()
上記図書がない場合	

[illegible]

※この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の申請において詳細に設定してください。

認定事項等	確認項目	設計内容説明欄 ※		記載図書	設計内容 確認欄
		項目	設計内容		
2. 耐震性	検証方法	地震力及び風圧力に関する検証	☐ 壁量計算(仕様規定) ☐ PV等を設置する ☐ 許容応力度等計算 ☐ 限界耐力計算 ☐ その他 ()	☐ 構造計算書 ☐	
		耐力壁	筋交い 耐力壁 木摺耐力壁 面材耐力壁	☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐	
	準耐力壁	木摺準耐力壁	・種類 () 寸法 () ・種類 () 寸法 () ・種類 () 寸法 () ・間隔 ()	☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐	
		面材耐力壁	・種類 () ・面材厚さ (mm) 倍率 () ・釘種類 () 釘間隔 (mm)		
	床組等	火打ち構面	・種類 () ・隅長 () 取合梁成 () ・火打ち構面位置 ()	☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐	
		2階床面	・面材の種類 () ・根太間隔 (mm) 工法 () ・釘種類 () 釘間隔 (mm)		
	小屋床面	3階床面	・面材の種類 () ・根太間隔 (mm) 工法 () ・釘種類 () 釘間隔 (mm)		
		小屋床面	・面材の種類 () ・根太間隔 (mm) 工法 () ・釘種類 () 釘間隔 (mm)		
	屋根面	屋根勾配	・勾配 ()	☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐	
		屋根構面	・面材の種類 () ・垂木間隔 (mm) 工法 () ・釘種類 () 釘間隔 (mm)		

接 合 部	筋交い端部の接 合 部	・接合部の仕様 () ()	☐ 構造伏図 ☐ 仕上表 ☐	
	柱脚・柱頭の接 合 部	・柱脚・柱頭の接合部の検証方法 ☐ 平成12年建設省告示第1460号(仕様規定) ☐ N値計算法 ☐ 許容応力度等計算 ☐ その他 ()		
	横 架 材 接 合 部	・接合部の仕様 () ()		
	胴 差 し と 通 し 柱 の 接 合 部	・接合部の仕様 () ()		
基 礎	基礎の形式	☐ 布基礎 ☐ ベタ基礎 ☐ その他 ()	☐ 基礎伏図 ☐ 構造計算書	
	寸法及び配筋等の検証方法	☐ スパン表による (種類:) ☐ 許容応力度計算による ☐ その他 ()	☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐	
	アンカーボルト	・品質 () ・埋め込み長さ (mm) ・位置・間隔 ()		
横 架 材	寸法及び配筋等の検証方法	☐ スパン表による (種類:) ☐ 許容応力度計算による ☐ その他 ()	☐ 構造計算書 ☐ 構造伏図 ☐	
限 界 耐 力 計 算 の 場 合	寸法及び配筋等の検証方法	☐ 地上部の各階の安全限界変形の当該階の高さに対する割合が1/40以下であることを確認 ☐ 各階の変形をそれぞれ当該階の安全限界変形の75%以下であることを確認 ☐ 等級2, 3、かつ地上部の各階の安全限界変形の当該階の高さに対する割合が1/30以下であることを確認	☐ 構造計算書 ☐ 構造伏図 ☐	
時 刻 歴 応 答 解 析 計 算		☐ 平成12年建設省告示第1461号第1号から第5号までに定める構造計算により安全性を有することを確認 ☐ 極めて稀に発生する地震による力に対して、各階の応答層間変形角が1/100以下であることを確認 ☐ 建築基準法施行令第36条第2項第2号に規定する耐久性等関係規定(令第39条第1項及び第70条の規定を除く)に適合している	☐ 構造計算書 ☐ 構造伏図 ☐	
免 震 建 築 物 の 場 合		☐ 免震建築物 ☐ 平成12年建設省告示2009号第1第3号による規定 ・ 同告示第2の該当する号 ☐ 一号(四号建築物) ☐ 二号(建築基準法20条第二号に掲げる建築物) ☐ 三号(時刻歴応答解析を行い大臣認定を取得) ・ 免震層、免震材料の維持に関する計画 ☐ 免震材料等の維持管理に関する計画 ☐ 敷地の管理に関する計画	☐ 構造計算書 ☐ 計画書 ☐ 配置図 ☐ ☐	

※この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の申請において詳細に設定してください。

認定事項等	確 項 目	認 目 項	設計内容説明欄 ※		記載図書	設計内容 確認欄		
			設計内容					
3. 可 変 性			(一戸建ての住宅のため該当なし)					
4. 維持管理 更新の容易性 (専用配管) (ガス管を除く)	専 用 配 管	コンクリート 内 埋 込 み 配 管	・ 排水管 (☐ 無 ☐ 有) ・ 給水管 (☐ 無 ☐ 有) ・ 給湯管 (☐ 無 ☐ 有)		☐ 仕上表 ☐ 平面図 ☐ 矩形図 ☐			
	地 中 埋 設 管	地中埋設管上 のコンクリート 打 設	・ 排水管 (☐ 無 ☐ 有) ・ 給水管 (☐ 無 ☐ 有) ・ 給湯管 (☐ 無 ☐ 有) ☐ 条例等の規定により凍結防止のための配管埋設が定められている地域		☐ 仕上表 ☐ 平面図 ☐ ☐			
	専 用 排 水 管	排 水 管 の 清 掃 措 置	・ 便所 [☐ 排水ますに隣接 ☐ 掃除口 ☐ 露出又は開口有] ・ その他の水まわり [☐ トラップ ☐ 掃除口 ☐ 露出又は開口有]		☐ 配置図 ☐ 平面図			
	排水管の形状 等(継手及び ヘッダーを含 む)	排 水 管 等 の 内 面 設 置 状 態	☐ 平滑である(仕様等)		☐ 仕上表 ☐			
			☐ その他 ()					
			☐ たわみ、抜け等が生じないように設置 措置 () ☐ その他 ()					
	配 管 点 検 口	主 要 接 合 部 等の点検措置	・ 排水管と設備機器の接合部 [☐ 露出 ☐ 開口有 ☐ その他 ()] ・ 給水管と設備機器の接合部 [☐ 露出 ☐ 開口有 ☐ その他 ()] ・ 給湯管と設備機器の接合部 [☐ 露出 ☐ 開口有 ☐ その他 ()] ・ 給水管とバルブ及びヘッダー [☐ 露出 ☐ 開口有 ☐ その他 ()] ・ 給湯管とバルブ及びヘッダー [☐ 露出 ☐ 開口有 ☐ その他 ()]		☐ 平面図 ☐			
5. 高 齢 者 等 対 策			(一戸建ての住宅のため該当なし)					

※この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の申請において詳細に設定してください。

認定事項等	確認項目	設計内容説明欄 ※		記載図書	設計内容確認欄
		項目	設計内容		
6.省エネルギー対策【断熱等性能等級】	適用する基準	適用する基準	☐ 性能基準 ☐ 標準計算法 ☐ 簡易計算法	☐ 計算書 ☐ 仕上表 ☐ 平面図 ☐ 立面図 ☐ 矩計図 ☐ 建具表 ☐	
	躯体・開口部の断熱性能等	外皮平均熱貫流率	☐ 外皮平均熱貫流率(U_A 値)の基準に適合		
		冷房期の平均日射熱取得率	☐ 冷房期の平均日射熱取得率(η_{AC} 値)の基準に適合		
	結露防止対策	結露の発生防止対策	☐ 防湿層の設置(繊維系断熱材等を使用する場合) ☐ 設置 () ☐ 省略 () ☐ 通気層の設置(外壁・屋根を断熱構造とする場合) ☐ 屋根 [☐ 有 () ☐ 省略 ()] ・防風層の設置 () ☐ 外壁 [☐ 有 () ☐ 省略 ()] ・防風層の設置 ()		
【一次エネルギー消費量等級】	適用する基準	適用する基準	☐ 非住宅・住宅計算方法(告示第265号)	☐ 仕上表 ☐ 計算書 ☐ 面積表 ☐ 平面図 ☐ 機器表 ☐ 系統図	
	一次エネルギー消費量	外皮性能値	・外皮平均熱貫流率(U_A 値) ☐ 一次エネルギー消費量計算 ・冷房期の平均日射熱取得率(η_{AC} 値) 結果表による ・暖房期の平均日射熱取得率(η_{AH} 値)		
		居室等の面積	・合計の床面積 ☐ 一次エネルギー消費量計算 ・主たる居室 結果表による ・その他の居室		
	一次エネルギー消費量の仕様	一次エネルギー消費量	・基準一次エネルギー消費量 ☐ 一次エネルギー消費量計算 ・設計一次エネルギー消費量 結果表による		
		設備機器等の仕様	☐ 一次エネルギー消費量計算結果表による		
7.住宅の規模	住宅面積	住宅の面積	・住宅の専有面積 (m^2) ・40 m^2 以上ある階 (階) (m^2) うち階段部分面積 (m^2)	☐ 求積図	
8.維持保全の方法		維持保全の期間等	・期間 () 年以上 ☐ その他の基準への適合	☐ 申請書 ☐ 維持保全計画書	
9.資金計画		費用の設定	☐ 維持保全に要する費用の設定	☐ 申請書	
10.居住環境への配慮	まちなみへの配慮	地区計画等への適合	・地区計画等、景観計画、建築協定、景観協定、条例、その他地方公共団体が自主的に定める要綱等がある区域 ☐ 区域外 ☐ 区域内該当する地区計画等の名称 () ☐ 適合 ・住宅の建築制限がある都市計画施設等の区域として、所管行政庁が選定・公表したものの区域 ☐ 区域外	☐ 別添	
11.自然災害への配慮		区域等への該当有無	・自然災害のリスクが特に高い区域 ☐ 区域外 ・自然災害のリスクに応じて、建築禁止から建築制限まで、所管行政庁が選定・公表したものの区域 ☐ 区域外 ・一定の自然災害のリスクはあるものの、建築制限はなく一律に居住を避けるべきとまではいえない区域 ☐ 区域外 ☐ 区域内 () ☐ 所管行政庁が定める必要な措置に適合	☐ 別添	

※この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の申請において詳細に設定してください。